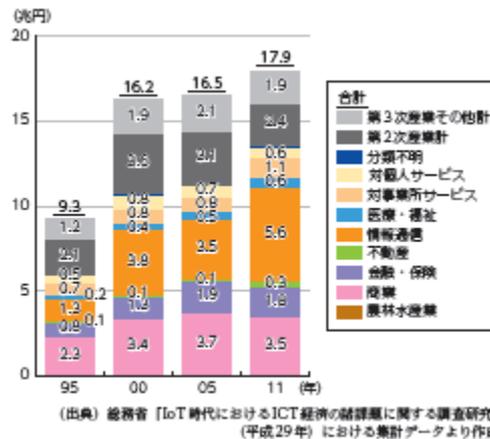


2017年の情報通信白書により、中期的なICT投資¹と粗付加価値額の動向を業種別に見てみよう。まず全産業のICT投資額は1995年の9.3兆円が、2000年には16.2兆円、2005年16.5兆円、2011年17.9兆円へと増加している。これを業種別の内訳で示したのが、図表1である。不動産業では、2011年前の3回のICT投入額は0.1兆円であり、2011年に0.3兆円に増加している。情報通信業ではICT投入額が2011年には6兆円近くに達し、その伸び率も大きい。金融・保険業もICT投入額が2011年には2兆円に近い高い水準にあるが、2005年と比べると2011年には投入額が僅かに減少している。

(図表1) 業種別のICT投入額の推移



次に業種別に、ICT投入額と粗付加価値額を年次別にプロットしたのが図表2である。ICT投入額の大口業種である情報通信産業、商業、金融・保険業では、1995年に比べ2011年のICT投入額は大きく増加しているが、いずれの業種でも、粗付加価値額はあまり増加していない。不動産業は元々ICT投入額が粗付加価値額が大きい割には低水準であり、ICT投入額が粗付加価値額の増加に寄与していないことに加え、時系列的に見ても、ICT投入額の増加に合わせて不動産業の粗付加価値額の増加が生じていることも検証できない。これに比べると、医療・福祉の分野ではICT投入額の増加と比例的に粗付加価値額が増加している状況が見られる。現在は2011年産業連関表に基づく分析が最新データであるが、その後のICT投資を巡る状況は大きく変化していると考えられるため、2016年産業連関表の公表が待たれる。

2017年の情報通信白書は、我が国のICT投資やICT人材育成が遅れた要因として①情報化を費用削減の手段として考える傾向が強く、価値創出に繋げることへの認識が不足していること、②特に、生産性の高い小規模企業における資金制約及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)市場の未成熟、③ICT投資を活かすための社会制度等の適応の遅れを挙げている。ICT投資やICT人材育成を妨げる要因を除去し、日本の産業がデジタル技術適合型に改変しやすい条件を整備することが急務であろう。

¹ ICT投入額は産業連関表の統合小分類の電気通信投入額、情報サービス投入額、インターネット付随サービス投入額の合計額である。2016年産業連関表の細部の結果が公表されていないため、情報通信白書においても2011年の産業連関表からのデータが最新となっている。

7月2日の日本経済新聞9面の「核心：経営を問うデジタル化」という原田亮介論説委員長の解説記事では、上記に記載のとおり、日本において、情報化に係る投資が総じて産業の付加価値額の増加に結びついていない理由について、以下の3つの要因を挙げている。

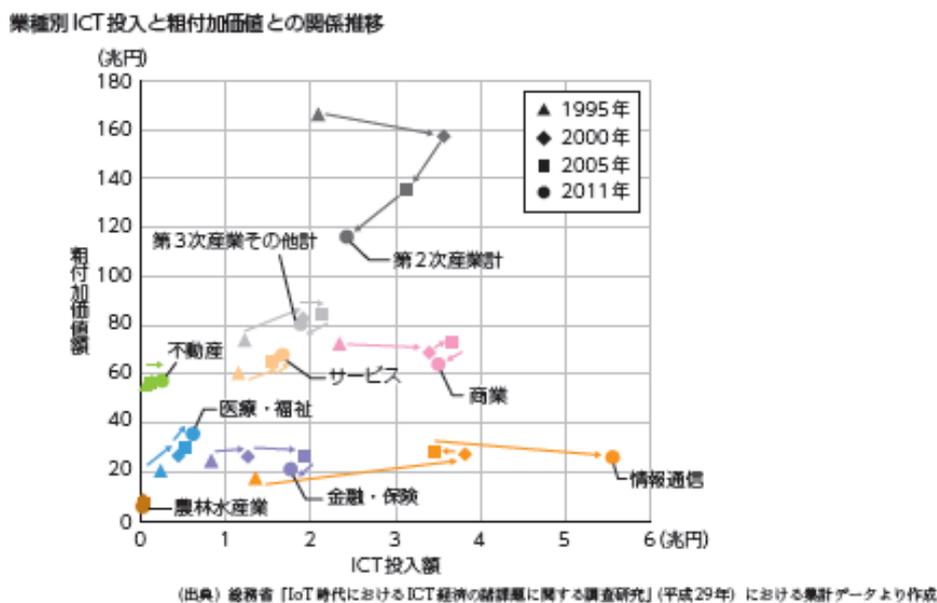
第一は、デジタル化が促すはずの組織のフラット化が日本の大企業ではほとんど起きなかったことである。情報共有がICT投資により簡単になったのに、役員、部長、課長の縦割りの階層が残ったままであるため、ICT投資と既存の投資とが二重投資となり、投資の非効率化が産業の付加価値の増加を妨げるのである。

第二は、ITスキルを持つ人材が乏しいことである。いかに潜在的に高いポテンシャルのあるICT投資を行っても、それを使いこなす人材が存在し、それを育てる努力をしなければ、ICT投資の効果を引き出すことができない。日本においてICT人材の不足は相当深刻な状況と言えよう。経済産業省が2016年6月に公表した国内IT人材の不足数は17万人超に達しており、今後人口減少に伴いさらに深刻化すると予測している。

第三は、第一と関連するが、経営者がデジタル化を踏まえた経営革新を進めていないことである。この為、上記原田論説委員長が野村直之メタデータ社長の言として引用する「業務フローの形式知化」が進まず、不要な仕事が残ってしまっていることである。

不動産が置かれている状況も基本的に他産業と同様である。テクノロジーが世界を変え、変貌する世界は新しい経営戦略を必要とする。歴史は多くの成功企業は、時代背景を読んで、半歩先に行くことの重要性を示唆している。技術活用が経営の大きなカギを握るデジタル化の時代に適合的な、フリーランスやエコシステム、シェアリングエコノミーを取り込んだビジネスモデルの構築を急ぎ、業務のアンバンドリング及びリバンドリングにより、アナログ型の生産システムを見直さなければならない。

(図表2)



(荒井 俊行)